

ヘーゲル論理学・本質論「本質」と「資本」の方法

——『経済学批判要綱』の方法——

角 田 修 一
(かく た しゅう いち)

目 次

はじめに

1. ヘーゲル論理学・本質論「本質」の論理
2. 貨幣章における「本質」の論理
3. 資本概念の生成における「本質」の論理
4. 資本概念の展開における「本質」の論理

は じ め に

マルクスはエンゲルスへの手紙(1858年1月)に、『経済学批判要綱(1857~58年の経済学草稿)』(以下、通称にしたがい『要綱』)「編集の方法で、ヘーゲルの論理学にもう一度目を通したことが大いに役立った」と書き送った。そして事実、彼は『要綱』のあらゆる箇所、ヘーゲルが明らかにした弁証法的方法の諸形態を積極的にもちいている。その15年後の『資本論』第1巻第2版後書き(1873年)においても、「ヘーゲル弁証法の神秘的な外皮のなかにある合理的な核心」を高く評価し、「価値論に関する章のあちこちでヘーゲルに特有な表現様式に媚を呈しさえした」と自認している。

このようなマルクスの言明に照らしてみると、「ヘーゲルに特有な表現様式」は『要綱』全体にわたってもちいられているといわねばならない。そのことが『要綱』の読解を困難にしているが、ヘーゲル論理学を下敷きにして読めば、その方法(論理)はかえって明瞭に理解することができる。

ところで、従来の『要綱』研究は、一部の例をのぞいて、ヘーゲル論理学と『要綱』の方法との関係を十分、意識的に解明してきたとはいえない。また、この分野の先行研究のなかに、『要綱』全体の構成がヘーゲル論理学の構成である有論→本質論→概念論の順序で組み立てられているという解釈がみられる。しかし、この解釈は、『要綱』自体の読解だけでなく、ヘーゲル論理学の「合理的な姿」(マルクス)をつかむうえでも、かえって誤解や先入観を与えかねない¹⁾。

そこで、本稿の課題は、資本制経済を対象とした『要綱』にはそれ固有の方法(論理)があることを明らかにし、それに即して、ヘーゲル論理学・本質論の第1篇にあたる「本質」篇の論理がどのような形でもちいられているのかを検証することにある²⁾。

大事なことは、ヘーゲル論理学「本質」篇が『要綱』のどの箇所に該当するかといった問題で

はない。『要綱』での叙述が進み、読者の認識が展開していく、いいかえれば、「資本一般」の概念が順次明らかにされながら展開されていく、その各々の結節点においてこの「本質」篇の論理が生かされていることを検出することである。

ヘーゲル論理学「本質」篇は有論の次の本質論の第1篇にあたる。本質論全体の論理は「本質」から「現象」へ、そして「本質」と「現象」との統一としての「現実性」へと展開するので、「本質」篇は本質論の最初の段階にある。また、「本質」の内部をみると、「仮象」から「反省規定」、さらにまた「反省規定」の具体的な諸規定である「同一性」「区別」「差異」「対立」「矛盾」、そして「根拠」としての本質（「内容」「質料」と「形式」とその「条件」、などの諸カテゴリーの意味が明らかにされる。これにたいし、『要綱』は、「資本一般」の概念を明らかにし、その資本概念からの展開として資本内部の諸規定を明らかにするという論理構成をとっている。ヘーゲル論理学「本質」篇の諸カテゴリーは、このような『要綱』全体の大きな論理展開に沿って各所でもちいられる。いいかえれば、「本質」の諸カテゴリーは有論の諸カテゴリー、本質論の「現象」や「現実性」、さらに概念論の諸カテゴリーと同時にもちいられ、これと並行し、いわば螺旋（らせん）状に幾層にも重なる『要綱』の論理の1プロセスとして生かされている。したがって、『要綱』の叙述を輪切りにして、ここは本質論とか、あるいは「根拠」にあたる、といった読み方は正確な読み方ではない。

1. ヘーゲル論理学・本質論「本質」の論理

(1)ヘーゲル論理学・有論「質」と『要綱』の論理

はじめに、ヘーゲル論理学・本質論の前段階にあたる有論、とくにその「質」の論理がどのような形で『要綱』のなかに生かされているかについて概括する。³⁾

ヘーゲル有論「質」の論理における1つの核心は「生成」と「移行」である。この「生成」と「移行」は、『要綱』の叙述では資本概念の「生成」として生かされている。具体的にいえば、「貨幣の資本への転化」から資本の生産および再生産過程の説明のなかで、『要綱』独自の論理構成である「生成（ないし実現）しつつある資本」と「生成（ないし実現）した資本」という論理的な区分としてもちいられている。

資本の概念を明らかにすることは、同時にその「限界」や「制限」を明らかにすることである。それは、そうした「限界」や「制限」をのりこえようとする資本の本性を明らかにすることでもある。このような資本の本性とその限界や制限とのあいだの矛盾という論理では、有論「質」における「当為」と「制限」の矛盾による「有限者」の死滅の論理が援用されている。

また、資本はみずからの運動において自立した主体として把握されている。これは、有論「質」におけるもう1つの核心である「向自有」の論理そのものである。

そのほかに、ヘーゲル有論「質」における「規定」は（経済的）形態規定として、また「悪無限」「無限累進」は単純流通および貨幣のそれとして、「真無限」は資本の循環運動として、それぞれ生かされている。

(2)本質論の主題

つぎに、ヘーゲル論理学・本質論の主題を明らかにする。

ものごとの本質を認識しようとする本質論の主題は、在るがままのもの（「有」の論理次元のもの）をそのままの直接的なものとしておらずに、その背後にあるものによって媒介されて有る、すなわち現象してあるものだととらえることにある。「本質」はあくまでそのものの中にあるものであり、この「本質」からみた「有」が「現象」にあたる。このように、ものごとを本質的なものと現象的なものとの二重の関係としてみるという「本質」論の合理的核心がヘーゲルのいう「自己（内）反省」である。

本質論で明らかにされる論理学上の諸規定は、あくまで「自己の区別の中にありながら自己との統一である」ような「反省」諸規定である。それらは互いに自立しているが、しかし相互の統一の中にあるような諸規定である。本質論の諸規定は、有論において明らかにされたような、他のものの「生成」や、或るものと他のものというような他者性が明らかなもの、あるいはまた、それらのあいだの「移行」や「転化」ではない。いいかえれば、本質論は、有論における「完成された質」としての「向自有」の内部をいっそう詳しく分析し、「媒介された自己関係」である「向自有」の諸規定を新たにより詳しく解明するものだけであることができる。

さて、本質論は大きく3つに区分されている。第1篇の「本質」（本稿で扱うもの）は「自分自身における反省」としての「本質」である。つづく第2篇「現象」はその「本質」が「現象」し「実存」するものであること。第3篇「現実性」は「本質」が自己を顕示し「現実性」となること、すなわち「現実性」は本質的な現象であることを明らかにする⁴⁾。

以下、「本質」篇の諸カテゴリーの意味を簡潔にまとめてみよう。なお、以下で「本質」と表記するときは、ヘーゲル論理学第2部本質論の第1篇「本質」の諸規定を意味する。

(3)仮象（外観）

ヘーゲル論理学・本質論の中に入ると、まず「本質的なもの」と「非本質的なもの」とが区別される。そのうえで、「本質」から独立し、直接に存立しているようにみえるところの「有」を「仮象（Schein, illusory being）」という。直接に目の前にある与えられたものは「本質」の現われでありながら、しかし、「本質」とは別に存立しているかのようにみえるので、その自立的存在は見かけ上のことになる。これを「仮象」という。

ヘーゲルによれば、「仮象」はまだ「有」の中にあり、「有」から出てきたばかりの「本質」である。それはなお直接的なものであり、媒介や「本質」を欠いているかのようにみえながら、じつはそのようなものとして規定された「本質」そのものであるから、「本質」はここでは直接性と直接性の絶対的否定との統一であるといわれている⁵⁾。

(4)仮象から反省関係へ

「仮象」からさらにすすむと、「本質」は「反省（Reflexion, reflection）」関係としてとらえられる。今度は、「本質」をものごとの背後にあって静かに横たわるものではなく、運動としてとらえるということである。「反省」の運動は、「有」におけるような「或るもの」が「他のもの」になるという運動ではなく、自分自身のなかの運動にすぎない。その場合の、他のもの、区別され

たもの、あるいは否定されたものなども、じつはそのように見えるという「仮象」であって、同じ1つの本質の自己内関係あるいは自己との同一性にあるという。

ヘーゲル本質論の核心はこの意味における「反省」関係にあるということが出来る。「反省」関係は、ものごとの内部の諸規定を詳しく分析する第一歩だといえるが、他方では有論のようなものごとの移行や発展がなく、矛盾関係が消えてしまう。

ヘーゲルはここで3つの「反省」関係をあげている。第1の「措定的反省」は「本質」と「現象」との相互依存関係のみをいうものである。第2の「外的反省」は両者の自立的な関係のみをいうものである。そして、第3の「規定的反省」は、対立物の相互依存と自立の両方の関係を統一したものである。この第3の「規定的反省」が真の「反省」だといえることができる。⁶⁾

(5)本質性または反省諸規定としての同一性・区別・矛盾

(4)の「反省関係」の最後にある「規定的反省」は、互いに自立しながら前提しあうような「反省」関係であった。ヘーゲルはこのような「反省」関係をさらに深く分析し、「同一性」「区別」「差異」「対立」「矛盾」といった具体的な反省諸規定の意味を明らかにしている。ここでは、「本質」あるいは「反省関係」は、多様な現象から独立した同一不変なものではなく、さまざまな区別や規定として現われながら、しかも自分自身にとどまるようなものである。

「本質」あるいは反省の諸規定で最初に考察される規定は「同一性 (Identität, identity)」である。これは、「本質」がいわば自分自身にとどまるという1つの側面を表わしたものである。この意味における「本質」は「没規定性」である。

第2の反省規定は「区別 (Unterschied, difference)」である。これは、同じ1つの本質が区別された諸規定として現象することを意味する。この「区別」においては、先の「同一性」すなわち「没規定性」は、それ自体が1つの規定だということになる。だから、具体的なものはつねに「同一性」と「区別」との統一である。いいかえれば、「同一性」のなかに「区別」があり、「区別」のなかに「同一性」がある。

「区別」はさらに、「にぶい区別」(ヘーゲル, 81頁)である「差異 (Verschiedenheit, diversity)」と、「鋭い区別」(見田②127頁)あるいは「本質的な区別すなわち対立 (Gegensatz, opposition)」(ヘーゲル, 同上)にすすむ。

ものごとを「差異」的にみるということは、或るものを1つのものではなく2つのものがそれぞれ自立しているとみて、両者をいわば外から比較し、「同等」である (Gleichheit, likeness), あるいは「不等」である (Ungleichheit, unlikeness), というように互いを区別することである。

つぎに、より深い「対立」的な区別は、「肯定的なもの (Positive, positive)」と「否定的なもの (Negative, negative)」という関係である。これは、2つのものがそれぞれ自身で同一性をもちながら、しかも自立的で差異的であるような関係である。このばあい、2つのものは互いに固有の他者を内部にふくむ。しかし、その位置が異なるために互いに排除しあう。これが「対立」という「反省」関係である。

第3の反省規定 (『大論理学』のばあい) は「矛盾 (Widerspruch, contradiction)」である。ヘーゲルは「矛盾」についてつぎのようにのべている。「矛盾はあらゆる運動と生命性の根本である。或るものは、それ自身のなかに矛盾をもつかぎりにおいてのみ運動するのであり、衝動と活動性

をもつ」（ヘーゲル，78頁）。あるいは，運動の源泉としての矛盾は客観的で，普遍的に存在するものである，という。しかし，ヘーゲルの本質論における「矛盾」は，有論「質」の「矛盾」のような他者への移行や転化の動力としての矛盾ではない。それは非自立的なものの自立であって，互いに排除するだけで「対立」との違いがない。あくまで1つの「本質」のうちにとどまるような矛盾であり，この意味では矛盾の基礎だといえる。⁷⁾

(6)根拠としての本質

ヘーゲル論理学・本質論では，事物の「矛盾」は他のものへの転化や移行によってではなく，そのものの「根拠 (Grund, ground)」としての「本質」へ還帰することで解決される。

「根拠」としての「本質」は，「質料」「内容」「基礎」など多様な意味をもつ。また，「根拠」は，「根拠」と「根拠づけられるもの」という具体的で実在的な媒介関係（根拠関係）のうちにもある。その媒介関係（根拠関係）を成り立たせている根底にあるものもまた「根拠」としての本質である。この意味で「根拠」は二重にあるとされる。

第1に，「根拠」と「根拠づけられるもの」との関係は，この根拠関係の根底にあるような「本質」に照らしてみれば「形式（形態 Form, form）」になる。「一般に，すべての規定的なものは形式に所属している」（ヘーゲル，91頁）ので，「形式」は「形式（＝形態）規定」ともいいかえられる。これは，ある共通の実体や基底のうえにものがあるとした場合の，他との区別を表現するものである。

このような意味における「形式」に対立する「根拠」としての「本質」としては，まず「質料 (Materie, matter)」がある。「質料」とは万物の元になるものであり，いわば外部から一定の「形式」を受けるとともに，その「形式」をも規定するような関係にある。そして，一定の「形式」をもつ「質料」が「内容 (Inhalt, content)」になる。この「内容」はさらにまた一定の素材となり，それ自身の「形式」をもつ。このようにして「形式」は二重になる。一定の「内容」としての「形式」，あるいは「形式」としての「内容」である。この意味で，「形式」と「内容」は一体のものである。（「形式内容」）

以上が，「根拠（本質，質料，内容）」とそのうえに成り立つ「形式」のあいだの形式上の区別と関連の諸形態である。

第2に，「根拠」と「根拠づけられるもの」とのあいだの内容上の区別と関連についてである。それは「形式的根拠」「実在的根拠」「完全な根拠」の諸形態に分けられる。

「根拠」と「根拠づけられるもの」が同一の内容であれば，この根拠関係は「形式的根拠」にすぎない。「根拠」と「根拠づけられるもの」が互いに区別される異なった内容のものであれば，これは「実在的根拠」である。このばあいはたんなる部分根拠が示されるにすぎない。「形式的根拠」と「実在的根拠」の統一がヘーゲルのいう「完全な根拠」であり「概念」である。

第3に，「根拠」はその外に与えられた「条件 (Bedingung, condition)」によって前提され制約されている。「根拠」と「条件」がそれぞれ自立しながらも互いに制約しあっているような全体，これは「物象（事物あるいは事柄 Sache, fact）そのもの」である。いいかえると，「物象（事物あるいは事柄）」はその内的「根拠」がさまざまな「条件」を材料としてみずからを具体化したものである。この「物象（事物あるいは事柄）」がすべての条件をみだして感性的な事物として現実にあ

ることを「現存在 (Existenz, existence)」という。ヘーゲルはこのようにして第2篇の「現象」へ移行するのである。(この移行は『大論理学』のばあいの移行である)

2. 貨幣章における「本質」の論理

1節で整理したヘーゲル論理学・本質論「本質」篇の諸カテゴリーの意味をふまえ、2節以下では『要綱』の内容に入ることにする。

『要綱』は「貨幣に関する章」からはじまる。マルクスはこの貨幣章において、ヘーゲル論理学の有論の諸カテゴリーをはじめ、本質論の「現象」や「現実性」の諸カテゴリー（「現存在」や「物象」、「必然性」と「偶然性」、「可能性」と「現実性」）、また概念論における「普遍」と「特殊」などの諸カテゴリーを駆使し、縦横に対象を分析し、叙述を展開している。本節の課題は、貨幣章における「本質」の諸カテゴリーをもちいた論理を明らかにすることに限られる。

(1) 貨幣における「仮象」

貨幣章の課題はつぎの点にある。すなわち、商品とならんで貨幣が自立して現われるのは、貨幣が商品の「交換価値それ自体の本質からでてくる」(S.99) ことであり、したがってまた、すべての商品が貨幣としての性質をもっていること、さらにそのうえで貨幣の諸規定を明らかにすることである。

貨幣章における「本質」のカテゴリーの使用例としては、まず第1に、貨幣関係における「仮象」があげられる。「仮象」とは、あるものが見かけ上は本質から措定されてあるように見えることをいう。したがって、直接にあるものをそのまま本質と見誤る可能性を含んでいる。この点で、貨幣章は、「貨幣の〔第1の価値尺度としての〕規定においては、貨幣の自然的質料 (Materie: 物質) である金や銀が本質的なものにみえる (erscheinen wesentlich) …」(S.136) といった例にあるように、貨幣関係における本質と現象のさまざまな転倒関係を明らかにする。

上の例以外の例としてはつぎのものがある。

「[流通手段としての貨幣の規定においては] 貨幣が価格を実現するかぎりでは、金および銀としての貨幣の物質的な現存在 (Existenz) が本質的 (wesentlich) である。しかし、この実現がただ消極的であるにすぎず、自己自身を止揚すべきものであるかぎりでは、貨幣の物質的な現存在はいつでもよいものである。商品を特殊な1商品としての金または銀と交換することが問題であるというのは、1つの仮象 (ein Schein) にすぎない。この仮象は、… [商品交換の] 過程が終結することによって、消滅してしまう。」(S.137, 訳を変更)

また、「流通過程の全体——そこではポンドは流通手段として役立つだけであり、価格の実現は1つの仮象にすぎず、消滅していく媒介であるにすぎない——が考察されるかぎりでは、…現実の1ポンドは…1つの標章であるにすぎない」(S.138)。

以上の叙述は、貨幣をたんに1つの自然的物質とみて、商品交換を貨幣という物質、正確には金や銀としてのその自然的「実体」(S.140, 145その他)、に転換することであるかのようにみるのは「本質」から切り離されたところの見かけ上の現象にとらわれた見方だということをのべた

ものである。

第2の事例は、貨幣と商品流通との関連における貨幣の商品流通からの自立性を「仮象」だとする例である。

「貨幣の自立性は仮象にすぎない。つまり流通からの貨幣の独立性は、ただ、流通を忘れないことのうちにだけ、流通への依存としてだけ存立しているにすぎない。」(S.157)

第3の事例は、商品・貨幣関係において行為する個人の独立、自由、平等を「見かけ上」のことだとしている例である。これは、単純な交換過程がじつは「表面的な過程」(S.171)であるということにもとづいている。

「物象的依存諸関係は、見かけ上は(scheinbar)独立している諸個人に、自立的に対立する社会的な諸関連にはかならない。」(S.96)

「諸個人の見かけ上の(scheinbar)平等と自由」(S.171)。

以上の例のように、貨幣章では、商品流通や貨幣それ自体、あるいはそれにのっって交換をおこなう個人の自立した関係行為は、いずれもより深部の過程からみれば「仮象」だと位置づけられている。

(2)貨幣における「反省関係」の諸規定

つぎに、貨幣章における「反省関係」と反省の諸規定についてみてみよう。

貨幣章では、私的な交換者たち相互の関係が全体として「反省」の論理によって把握される。

それによれば、貨幣を媒介とする私的な商品交換者たちは、自然人としての互いの差異や区別には無関心である。彼らは「交換の主体として同等性の関連」にあり、「彼らのあいだにはなんらかの区別や、まして対立をさがしだすことは不可能であり、1つの差異性をさがしだすことさえ不可能である」(S.165)。

また、「個人は互いに交換の排他的で支配的(規定的)な主体として、自分のうちへ反省して」おり、その「個別利益」は「自分自身のうちへ反省された特殊利益」(S.168)であるといわれる。これは、私的交換者たちの利益がそれ自体として自立していることをのべたものである。

私的交換者たちは貨幣を媒介として、買い手と売り手という「区別された規定」(S.169)において現われる。これは「二重の対立した規定」の「生きた統一」(S.127)である。しかし、買い手と売り手という規定は相互に入れ替わるものであり、流通はむしろそうした「区別」を止揚し「同等性」を措定する。このような私的交換者たちの社会的連関が反映され表現されたものとして商品の交換価値としての性質があるのであり、「貨幣はまず第1に、すべての交換価値の同等性という関連を表すもの」(S.120)である。

また、以上の意味で、「価格は商品の直接的規定性ではなく、反省された規定性である」(S.121)ともいわれている。

マルクスはさらに、ヘーゲル論理学・本質論「本質」篇における「反省」のカテゴリーの区別→対立→矛盾という順序を直接に意識して表現している。すなわち、商品に内在する使用価値と交換価値は、それぞれの特異な商品と、その外部の貨幣という自立した存在の形で現われる。商品と貨幣の「この二重の異なった現存在は区別にまで、区別は対立と矛盾にまで進まざるをえない」(S.81)のである。マルクスがここで矛盾というのは、「生産物としての商品の特殊的性質と、

交換価値としての商品の一般的性質とのあいだの矛盾」(S.81)のことであり、この矛盾が商品と貨幣という二重の存在をもたらす必然性として把握されている。

(3)貨幣における「根拠」の諸規定

貨幣における「根拠」の諸規定については「形式」と「内容」がある。これには、商品交換における「形態」規定とその外部にある「内容」というとらえ方があげられる。

「(貨幣および交換の)関係の純粋な形態、その経済的側面が考察されるかぎりでは、——この形態の外にある内容は、もともとここでは、まだまったく経済学の範囲外であり、つまり経済的内容とは区別された自然的内容として措定されており、この自然的内容については、…経済的關係からまだまったく切り離されている…」(S.165)。

あるいはまた、「交換行為の外にある内容についていえば、経済的形態規定の外部に属するこの内容は、ただつぎのようなものでしかありえない。すなわち、(1)交換される商品の自然的特殊性、(2)交換者の特殊な自然的欲求、またはこの2つをとりまとめて、交換されるべき諸商品のさまざまな使用価値。こうした内容、すなわち交換の経済的規定のまったく外部にある交換の内容」(S.166)。

小売における購買の「内容」と「形態規定」(S.174)。

さらに、「使用価値、すなわち商品の内容、商品の自然的特殊性そのものは、経済的形態規定としてはまったく存立しない。商品の形態規定はむしろ交換価値である。この形態の外部にある内容はどうでもよいものであり、社会的関係としての関係の内容ではない。しかし、この内容は、諸欲求と生産との1つの体系のなかで、そのようなものとして展開されていくのではないだろうか？ 使用価値そのものが、経済的形態をみずから規定するものとして、形態それ自体のなかに入りこまないであろうか？」(S.190)。

(単純流通では)「商品そのもの——商品の特殊性——は、どうでもよい、たんに偶然的な、また一般的に表象されている内容であって、このような内容は経済的形態の外にある。すなわち、経済的形態関連は、たんに表面的な形態、形式的な規定であるにすぎず、現実的な実体(Substanz)はこの形態や規定の範囲外にあり、この形態や規定は実体そのものにはすこしも関係していないのである。」(S.193)

これらの叙述にみられるように、商品交換における商品の使用価値やこれに関わる欲求は「形式(形態)」に関わらないという意味で「外部にある」「内容」である。と同時に、その「内容」が「形式」に関わってくることを扱う叙述の展開が予示されている。また、経済学の固有の「内容」はまさに商品交換の「形式」にあり、それは商品交換関係が生み出す多くの経済的「形態規定」である。

以上のように、『要綱』貨幣章の分析と展開において、ヘーゲル論理学・本質論の「本質」の諸カテゴリー(「仮象」「区別」「差異」「同等性」「対立」「矛盾」「質料」「質料」「内容」「形式」)が各所で意識的に駆使されていることが明らかになった。

(4)「物象」としての貨幣

最後に、貨幣を「物象」ととらえているところがある。

「物象」とは、ヘーゲルの場合、ある「根拠」がさまざまな「条件」を材料としてみずからを具体化したもので、「物象」が感性的な事物としてあるのが「現存在」である。これにたいし、マルクスの貨幣論は、「諸個人の生産物または活動」が「貨幣に転化すべき必然性」(S.91)を明らかにする。そして、「諸個人がこうした物象の形態において初めてみずからの社会的な力を受け取り、そして証明するということ」(ibid.)、あるいは「貨幣の現存在は(私的生産者たちの)社会的連関の物象化を前提している」(S.93)というように、まさにヘーゲルにおける「物象」の論理を使って貨幣を把握している。

3. 資本概念の生成における「本質」の論理

つぎに「資本にかんする章」の検討に移る。資本章は、叙述の方法のうえで、「資本一般」の概念を明らかにする部分と、そこで獲得された「資本一般」の概念をもとに資本の諸形態規定を展開する部分とに分かれている。マルクスにあつては「資本概念が近代の経済学の根本概念である」(S.246)が、叙述のプランのうえでも、ヘーゲル論理学・概念論における「普遍」「特殊」「個別」の弁証法をもちいて、資本の「一般性」の内部を「(1)資本の一般的概念」「(2)資本の特殊化」または「資本の特殊性」「(3)資本の個別性」または「貨幣としての資本」、の3つに分けている(S.187, 199)。

本稿の第3節ではまず、『要綱』「資本にかんする章」の「資本としての貨幣」から「剰余価値」の生産にいたる、「資本一般」の概念の生成という範囲において、マルクスがヘーゲル論理学・本質論「本質」の諸カテゴリーを駆使して自身の論理(方法)を展開していることを検討したい。⁸⁾

(1) 「現象」から「本質」へ

マルクスによれば、『要綱』で「問題にするのは、すでに生成し、それ自身の基礎のうえで運動しているブルジョア社会」(S.175)である。つまり、叙述のうえではつねに、すでにできあがった資本の社会が思い浮かべられている。しかし、マルクスの「理論的方法」における「具体的な総体」は「直観と表象とを概念に仕上げていく行為の産物」(S.37)にほかならない。そこで、資本制生産の総体を「概念的に把握する行為」における「直観と表象の出発点」は何かといえば、何よりも、「資本はまず流通から、しかも資本の出発点である貨幣から生じる」(S.175)ことに求められる。

「流通に入りこむとともに、同時にまた流通から自分自身に立ちかえる貨幣は、…同時に資本の最初概念でもあり、その最初の現象形態でもある。」(S.175)

このように、「資本一般」の概念を明らかにするために、まずその「現象」形態から入るといふ方法がとられている。この意味で、『要綱』の叙述で先行する貨幣章は、資本がとる1つの「現象」形態を分析する箇所であった。しかし、その貨幣章で分析された貨幣は、いまだ資本としての規定性をもたない、いいかえれば資本という規定を論理的に捨象した「貨幣としての貨幣」という単純な規定における貨幣である。

「理論においては、価値の概念は資本の概念に先行する」（S.174）のであり、「資本の概念を展開するためには、労働からではなく、価値から、しかもすでに流通の運動において展開されている交換価値から出発することが必要である。労働から資本に直接〔論理的に〕移行することは不可能である」（S.183）。そして、「交換価値が資本の規定に進むさいにとる最初の形態」（ibid.）、それが貨幣である。

そこで、つぎに扱う課題は「貨幣の資本への転化」になる。これは、現実の日々の過程において貨幣が資本に生成する運動を表現するものであるが、ここで問題になるのはあくまで“概念としての資本の生成”である。「貨幣の資本への転化」論は、「単純な交換価値としての流通から資本への移行」（S.189）であり、資本概念の「生成」論であった。こうした「生成」と「移行」の論理はヘーゲル論理学では有論「質」のものであるが、貨幣の資本への「移行」と、「生成した」資本概念からの展開の具体的な内容は、ヘーゲル論理学の「本質」で明らかにされた諸規定を全面的に駆使しながら叙述されている。

②資本における「仮象」と「反省関係」

「貨幣の資本への転化」に関する『要綱』の具体的な論述においては、まず貨幣や流通の自立性が「仮象」に引き下げられている。

単純な流通や、そのうえに自立して存在しているかのようにみえる貨幣自体は、資本の流通や生産過程からみれば、「表層において直接に現存するものとして現われる」。しかし、「流通の直接的存在〔Sein: 有〕はまったくの仮象（reiner Schein）である。流通はその背後で進行している過程の現象（Phänomen）である」（S.177）。したがって、「流通は、それ自体のうちに自己更新の原理を含んでいない。自己更新の諸契機は流通にとって前提されているのであって、流通それ自体によって規定されるのではない」。「流通が存在するのは、それがたえず媒介されるかぎりにおいてである」（ibid.）。

そこで、流通の前提であり出発点になるのは労働による商品の生産であることが想起される。このようにして、論理的に流通から生産に「たちかえる」のである。すると、「今度のばあいは、生産が流通を展開された契機として前提しており、生産はまた、流通を措定し、さらにたえず流通から自分にたちかえっては再び流通を措定するような、たえざる過程として現われる」（S.178）。このようにして、資本としての規定のなかで、流通と生産は相互に措定しあい、前提しあう関係にあることが明らかにされる。これはまさに「反省関係」（ヘーゲルにおける措定的反省）の論理である⁹⁾。

その他に、「反省関係」については、生産関係を「反省関係」としてとらえ、さらにこの生産関係と資本家との関係をとらえた、つぎのような例がある。

（リカードやシスモンディなどの経済学者が、労働は生産的だが、資本は生産的ではない、と言っていることについて）「かれらは、そのばあいに、資本をそれに特有な形態規定性において、つまり資本を自己のうちに反省させられた生産関係として、つかんでいるのではなく、ただ資本の素材的な実体、つまり原材料などのことだけを考えているにすぎない」（S.228）。

また同様に、「対目的に存在する資本とは資本家のことである。社会主義者はよく、資本は必要だが資本家など必要はない、などと口にする。そのばあい、資本は、純然たる物象として現わ

れており、生産関係としては現われていない。この生産関係が自己のうちに反省したものがほかならぬ資本家なのである」（S.223）。

こうした叙述は、資本が何よりも生産関係を表すカテゴリーであること、その生産関係の内部にはさまざまな相互前提、相互媒介の「反省」関係が含まれ、それが経済的な諸規定として現われていること、などを示したものと見える。

（3）貨幣と資本における「同一性」と「区別」

『要綱』における最初で、しかも最大の問題は、「交換価値および貨幣という単純な規定」あるいは「抽象的諸規定」（S.171）と、「資本という本質的に異なる規定性」（S.172）とのあいだの「区別」を把握することである。これは、現実の区別を把握できないような粗雑な理解力しかもたないとマルクスが断じた経済学者たち（ブルドン、バステリア、ケアリ）にたいする方法論上の批判に通じる問題であった。

「資本としての貨幣は、貨幣としての貨幣とは区別されている」。「資本としての貨幣は、貨幣としてのその単純な規定をこえる貨幣の規定のことである」。したがって、「この新しい規定が開されねばならない」（S.173）。

このように、論理（方法）的には、「まさに社会的関連（ブルジョア社会の関連）を表現する諸区別」（S.188）こそが重要である。これにたいして、資本と労働の交換を単純な流通に還元することは、「すべてがそこにかかわっている特殊な区別を捨象することである」（ibid.）。

資本は、単純な流通のカテゴリーである商品や貨幣と、交換価値という側面においては「同一性」を保っている。しかし、「資本は、価値と貨幣から区別されるべき関係として、資本一般であり、資本としての価値をたんなる価値または貨幣としての自己から区別する諸規定の総括である」（S.229）。

そこで、『要綱』における「資本の最初の規定」はつぎのようになる。

「資本の最初の規定は、流通から生まれ、したがって流通を前提する交換価値は、流通のなかで、また流通をとおして自己を保持すること、この交換価値は流通に入りこむことによって自己を失わないでいること、流通は、交換価値が消滅していく運動としてではなく、むしろ交換価値が交換価値として現実的に自己を指定する運動として、交換価値の交換価値としての実現であること、これである。」（S.183）

このように、資本が交換価値としての自己同一性を保つということが「資本の最初の規定」である。「資本が保持している同一性、すなわち一般性の形態は、交換価値であること、また交換価値として貨幣であるということのそれである」（S.185）。この面からみれば、商品や貨幣という形態を交互にとることについて、資本そのものはこのような「規定された形態にたいして無関心である」。この場合には、商品や貨幣は資本の「一般性の対立的な規定」¹⁰⁾である。

マルクスはさらに論をすすめて、「資本と労働の交換」と「単純な交換」との区別を問題にする。両者の「形式的区別」は、「単純な交換」では購入された商品の使用すなわち消費は流通の外部に属するのにたいし、「資本と労働の交換」では「貨幣と交換されたものの使用価値が特殊な経済的関係として現われ、貨幣と交換に手に入れたものを特定の仕方ですることが…過程の究極の目的をなしている」（S.198）ことにある。

さらに、2つの交換は「内容からみて異なっている」(S.199)。すなわち、「資本と労働の交換では、第1の行為は1つの交換であり、まったく普通の流通に属している」が、資本が労働を取得するという特殊な過程すなわち第2の行為は「質的に交換とは異なる過程」であり、「直接に交換に対立し、本質的に別の範疇である」(ibid.)。

このように、「資本と労働の交換」の分析においても、「単純な交換」との区別と同一性という論理が駆使されている。

(4)「対立物」としての資本と賃労働

資本は、たんに流通において等値され、自己の「同一性」を保持するだけでなく、「自分自身を倍加すること」あるいは「自己を価値増殖させることによってのみ、自己を交換価値として措定する」。「交換価値に対象化された労働が、生きた労働を交換価値の再生産の手段として措定する」(S.187)のである。

このようにして、『要綱』の分析は「資本と労働とのあいだの交換」へ移行したが、そのことは、貨幣章で明らかになった以前の諸規定との関連にもどりながら、同時に新しい諸規定を明らかにすることでもある。論理の前進は即、後退である。この点について、マルクスはつぎのようにのべている。

「われわれはまず最初に、資本と労働の関係のなかに含まれている単純な諸規定を分析するが、それは…以前の諸規定にたいしてもっている内的関連をみいだすことになるのである。」(S.189)

資本と労働のあいだの交換の分析では、まず、資本に対立する「労働」は「非資本つまり資本の否定」としての労働であるとされる(S.198)。「非資本」としての労働とは賃労働のことであるが、論理的にははじめからすぐに資本の「対立物」としての賃労働にいかずに、たんなる労働という「区別」に移行する。

「資本に相対する労働…は、労働そのもの、抽象的労働であり、労働の特殊的な規定性にたいしてはまったく無関心である。…資本そのものは、その実体の総体性としてあるとともに、その実体のあらゆる特殊性の捨象としてもあって、自己の実体の特殊性にたいしてはいっさい無関心であるから、資本に相対する労働の方も、主体的には同一の総体性と抽象性とを即自的にもっている。(中略)労働が、たんに形式的な活動あるいは同じことだが、たんに素材的な活動、すなわち形態にたいして無関心な、活動一般となるにつれて、この経済的関係——1つの生産関係の両極としての資本家と労働者とがになっている性格——はますます純粋に、また適合的に展開されていく。」(S.217)

「資本は、形態からすれば、労働諸対象と労働からなるものではなく、諸価値からなっているが…。生産過程の進行中に資本の価値諸要素がさまざまな実体を受け取ったということは、それらの諸価値としての規定には関係がなく、それらはそのことによって変えられはしない。」(S.230)

これらの叙述は、のちの『資本論』第1巻第5章「労働過程と価値増殖過程」を想起させるところであるが、それはともかく、資本の「対立物」としての労働は、労働一般であると同時に、資本に対立する特殊な労働でもある。

「最初の前提は、一方には資本があり、他方には労働があつて、両者は相互に自立的な姿態として相対し、したがってまた両者は相互にたいして疎遠だということである。資本に対立する労働は他人の労働であり、労働に対立する資本は他人の資本である。相互に対立している両極は、特殊な異なり方をしてゐる。」(S.189)

以上のように、『要綱』の論理は、資本の「同一性」、「区別」から「対立」へいき、資本の固有の「対立物」としての賃労働へ移行する、というように進行する。「労働は資本の対立物として、資本の対立的定有として、資本によって前提されるとともに、他方では労働の方でも資本を前提するという、労働の本質…」(S.216)が明らかにされ、このような意味で、「資本は…¹¹⁾そもそも賃労働の契機を対立的に自分のなかに含んでいる」(S.245)といわれるのである。

(5)資本における「質料」と「形式」および「内容」

こうして、『要綱』は、資本の労働過程および剰余価値の生産の解明を経て、資本の内部の諸規定に入っていく。ここでは、資本が自己の「同一性」を保ちながらそれ自体、さまざまな「実体」や「質料」、「内容」と「形式」をもつ、というようにヘーゲルの「本質」の諸規定を駆使しながら資本の諸規定が明らかにされていく。

「資本においてはじめて交換価値は交換価値として措定されるが、それも、交換価値が流通のなかで自己を保持することによって、…つねに自分以外の諸実体のなかで、それらの諸実体の総体性のなかで自己を現実化することによってであり、また自己の形態規定を失うのでもなく、さまざまな実体のどれのなかであろうと自分自身との同一性をたもつことによってである。」(S.184)あるいは、「いまや生産過程では、資本そのものが、形式としての自分自身を、実体としての自分自身から区別する」(S.221)。

このような意味では、たとえば古典派経済学者たちが使用した「蓄積された労働」という規定は資本の「質料」として位置づけられる。

「資本とは、『新たな労働(生産)のための手段として役立つ、蓄積された労働である』といわれるばあい、それなくしては資本が資本たりえないような形態規定が度外視されて、資本のたんなる質料(Materie)だけが考察されているのである。それは、資本とは生産用具であるということ以外の何ものをも意味しない。」(S.179)

また、資本の生産過程の一側面として、その「素材的側面」(S.229)である「単純な労働過程」(S.222)あるいは「生産過程一般」(S.224)を分析したところでは、「素材」と「形態」というカテゴリーがもちいられる。労働過程における「素材的契機は、それ自身のなかで質料(原材料および用具)と形式(労働)として区別されているが、また両者の関連としては、すなわち現実的過程としては、それ自体また素材的関連——資本としてのその形態関連からは区別された資本の内容をなす2つの素材的要素の関連——にすぎない」(S.221)。

このばあい、労働過程自体が「質料」と「形式」とに分けられ、「質料」と「形式」の2つのあいだの関連が「内容」となって、この「内容」が資本に固有な「形態」規定と区別されるものになっている。これはまさに、一定の形式をもった質料は内容であるというヘーゲルの論理を採用したものである。

『要綱』の主要課題は「資本を資本たらしめている形態規定——対自的に存在している社会関

係」(S.222)を展開するところにあり、この「形態」規定との関連においてつねにその「内容」や「実体」もまた明らかにされる。また、このような徹底的な分析をつうじて、それまでの経済学が資本に固有な「形態」規定を「内容」や「実体」に還元してきたやり方にたいする方法論的な批判を行なっている。すなわち、経済学は、「生産用具を資本にする経済的形態をみのがして、資本を素材的側面だけからとらえる」(S.481)やり方をしてきたのである。

先にもみたように、「資本は、その素材的側面から、単純な生産過程として考察されてきた。しかしこの過程は、形態規定性の面からみれば自己増殖過程である。…／価値は主体として登場する。」(S.229)このことを忘れてはならない。したがって、「(資本が蓄積された労働であるというように)資本の規定された形態が捨象されて、もっぱら内容だけが強調され、資本がこの内容としてはあらゆる労働の必要な1契機だというのであれば、…。この証明は、まさに、資本を人間的生産の特殊的に発展した歴史的段階の契機たらしめる特有の諸規定を捨象することになる」(S.180)¹²⁾のである。

(6)資本における「根拠」

前にものべたように、資本概念の「生成」過程でもっとも焦点となるのは価値と資本の関係である。この価値と資本の関係では、ヘーゲル「本質」における「根拠」や「基礎」というカテゴリーも使われる。すなわち、価値と資本との関係において、価値は資本によって根拠づけられるものだが、理論の進行では価値概念が資本概念を根拠づけるという関係になる。

「理論においては、価値の概念は資本の概念に先行するが、他方また、みずからを純粹に展開するためには、資本を基礎とする生産様式を前提してもいる…」(S.174)。

「いまや流通そのものが、交換価値を措定する活動へ、すなわち交換価値を生産する活動にたちかえるのである。流通がそこにたちかえるということは、すなわちおのれの根拠へたちかえるということなのである。」(S.177)

このように、「流通の前提または流通を生じさせる根拠としての生産」(S.326)にもどるのは、資本は流通から生まれ、生産過程に行き、そして生産過程から出てくるので、資本の概念における流通と生産過程との関係を「根拠」と「根拠づけられるもの」との関係してとらえているからである。「じっさい、…資本は流通の根拠としての生産過程にたちかえるのと同様に、ふたたび生産過程から出てくるのである。」(S.317)

以上、『要綱』における「資本一般」の概念的生成の論理においても、ヘーゲル論理学「本質」の諸カテゴリーが積極的にもちいられていることが明らかになった。

4. 資本概念の展開における「本質」の論理

『要綱』の「資本にかんする章」後半は、資本一般の概念を確定し、これにもとづいて資本のさまざまな形態規定を展開するところである。

資本の労働過程と価値増殖過程の考察のなかで、マルクスはあらかじめ、資本は「生産と流通との直接的統一」であり、資本概念の「展開とは、このような生産と流通との統一として自己を

措定し、止揚すること」であって、この統一は「単純な或るものとして現象する」(S.248)ことを示していた。このことが明らかにされると、両過程の「統一の結果として、いまや過程の生産物、すなわち資本そのものが現われる」(S.315)。生産過程から出てきた商品が再び貨幣になるべくして流過程に入る。「資本が資本として措定される過程の第3の側面をとりあげるところにきた」(ibid.)というのである。

マルクスは、「資本を流通と生産との規定された統一として措定する」ことを「第3の契機」とよぶ。さらに、「資本の概念の形成において展開されるべき[この]第3の契機」は、資本自身が生み出す剰余価値が剰余資本となる「最初の蓄積」(S.236)であるという。この資本による蓄積は、「資本の[概念的]生成のために必要であり、前提としてとりこまれていた蓄積」すなわち賃労働に対立する一定額の貨幣の蓄積とは本質的に異なり、また、資本が歴史的に発生するための最初の蓄積、いわゆる本源的蓄積とも異なる、「資本として生成した資本の蓄積」(S.237)である。

この資本の再生産と蓄積の考察では、資本の概念を明らかにするさいに最初に前提されたいくつかの条件が資本自身によって作りだされることが明らかになる。このようにして、資本の概念が完成する。この資本の一般的概念にもとづいて、さらにそのより具体的な諸規定が、今度は「萌芽からの展開」(S.229)としてとりあげられる。

(1)資本の「本質」と「仮象」

資本の概念が明らかになることにともなって、いくつかの理論的な、すなわち認識上の「仮象(=外観)」が消えさる。ここでも「仮象」の論理がもちいられている。

たとえば、資本と労働のあいだの交換は等価物どうしの「単純な交換」であった。しかし、「資本と労働との交換は、たとえ労働者の側からは単純な交換であるとしても、資本家の側からは非交換でなければならない。資本家は与えたものより大きな価値をうけとらなければならない。資本の側からみた交換は、ただ1つの見かけ上の(scheinbar)交換にすぎぬものでなければならない。すなわち、それは、交換の形態規定とは異なった経済的形態規定に属するものでなければならない」(S.238)。したがって、たとえば、賃金の「出来高払い制度はたしかに、いかにも労働者が生産物の一定の分け前を受け取るかのような仮象をもちこむ」し、この制度の考察は「一般的関係を考察するいまの場合にはまったく関係がない」(S.205)のだが、このような労働者と資本家とのあいだの「分け前」関係という外観は消滅する。

また、資本の再生産において、賃金労働者は貨幣の所持者として、つまり消費者として資本家に相対する。「この交換において労働者は、他のすべての交換者と同様、同等者として資本家に相対している。少なくとも見かけ上では(nach dem Schein)そうである。[しかし]事実上、このような平等はすでにつきのことによって妨げられている。すなわち、賃労働者が労働者として資本家にたいしてもつ関係が、…このような見かけ上の単純な交換にたいして前提されていること、したがって、彼はじっさいのところは経済的に別の規定をうけた関係のうちにあること…。そうはいうものの、こうした仮象は幻想(Illusion)として労働者の側に存在するとともに、またある程度は他方の側にも存在しており、労働者の関係を本質的に変容させるのである」(S.206 f.)¹³⁾

剰余価値から剰余資本への転化が明らかにされると、『要綱』の叙述の最初では労働の生産物

として現われていた(またそのように仮定せざるをえなかった)資本としての貨幣が、じつは他人の剰余生産物の転化したものであることが明らかになる。他人労働の取得が新たな、そしてより大きな他人労働の取得の条件になり前提となる。このことにより、最初に想定された交換における法則、所有と労働の同一性、自己労働にもとづく所有権および労働量にもとづく等価物どうしの交換の法則は、それと正反対の法則すなわち労働と所有の分離と、等価なしの他人労働の一方向的取得に「転回」=展開するのである。

「ここでは、生産過程を最初に考察したときにはまだ存在していた仮象、すなわち、資本が自分の側にあるなんらかの価値を流通から引き出してくるかのような仮象はなくなった」(S. 363)。

この「所有権の弁証法的な転回」(S. 366)あるいは「必然的な弁証法」(S. 416)にしたがって、「最初の取引として現われた等価物の交換——所有権はこれを法律的に表現していた——は、一方の側では、交換が行われるのはただの仮象でしかない、というように旋回してしまった。なぜなら、生きた労働能力と交換される資本部分は、第1に、それ自体が等価なしに取得された他人の労働だからであり、第2に労働能力によって剰余をともなって補填されなければならないからである…。要するに交換の関係は、まったく脱落してしまったのであり、言い換えればたんなる仮象でしかない」(S. 367)。

また、賃労働者と資本家とのあいだの関係が「交換者一般の平等かつ自由な関係である」(S. 372)という形式や、「所有を労働だけの成果として措定するという外見(das Ansehn)」、「自己の労働の生産物にたいする私的所有を条件として措定する」(S. 412)ことについても、同じように「仮象」の消滅をいうことができる。

いまや、「等価物の交換が行われるのは、交換なしに、しかし交換の外観のもとで他人の労働を取得することに基礎をおく生産の表層にすぎない。このような交換の体制は、その基礎(Grundlage)としての資本にもとづいているのであって、それが資本から切り離されて、表面上そう見えているように、自立的な体制とみなされたとしても、これはまったくの仮象にすぎない。しかし、それは必然的な仮象である」(S. 412)。

そのほかに、生成した資本の考察に入ると、「流通の自立性」「生産の彼岸性」もまた「たんなる仮象にまで引き下げられる」(S. 416, 435)ことはいうまでもない。

以上の例は、それまでの叙述ではどうしてもそのように見えていた、あるいはそう前提せざるをえなかったような事柄がじつは「仮象」であるとされる例であるが、それだけにとどまらない。資本概念の展開とともに、新たな「仮象」ががつぎつぎに現われてくる。

たとえば、年に4回回転する資本が20の剰余価値を生み出し、1回回転する400の資本も20の剰余価値を生むという例にあるように、「資本の大きさは流通(umlauf: 回転)の速度によって、流通の速度は資本の大きさによって補われることができるように見える。こうして、流通時間はそれ自身として生産的であるかのような仮象が入ってくる」(S. 516)。

「加えて、…(中略)回転(Umschlag)というたんなる契機——反復——によって、つまり流通時間によって規定された契機という、あるいはむしろ流通によって規定された契機というたんなる契機によって、価値が実現されるばかりでなく、絶対的に増大するように見える。このこともまた研究しなければならない。」(ibid.)

このように、資本概念を展開する部分になると、それ以前の前提や条件が「仮象」に転化する

だけでなく、新たな「仮象」すなわち一種の必然的現象形態が入りこんでくる。こうした形で、「資本」の叙述はすこしずつ現象の世界に接近し、現象のもつ「仮象」性もまた明らかになっていくのである。

(2)資本内部の諸規定の「反省関係」

ヘーゲルのいう「反省関係」の論理は、広く、1つの本質のなかにおける相互依存と相互自立の関係を表現するものであった。したがって、「反省」の用語が使用されていない場合でも、「反省関係」の論理は資本内部の諸規定相互の関係においても妥当する。

まず第1に、資本の再生産と蓄積の過程の考察に入るところで、マルクスは、「資本が資本として措定される過程の第3の側面をとりあげるところにきた」(S.315)とのべたが、その地点から振り返れば、資本は、貨幣から生産要素へいたる第1の過程、価値増殖という第2の過程、そして再び交換によって価値実現する第3の過程を通過するものである。この「統一して資本を形成する3つの過程」は、「内的統一性」と「それぞれが他の前提であるともかかわらず、相互に自立して並存している」(S.316)という関係にある。これはヘーゲルのいう「反省関係」である。

また、(1)でみたように、流通における等価交換や資本としての貨幣＝価値、他人の所有物としての生産＝生活手段といった資本概念の諸前提は、いまや「資本の内的な本質から生じるものとして現われ、この本質にもとづいて解明されている」。「いまや、これらの外的な前提が資本そのものの運動の諸契機として現われるであろうし、その結果、資本そのものがこれらの前提を自己自身の諸契機として前提し終えている。」(S.360)

このように、最初に前提されたものが措定される、あるいは、一方的前提から相互前提へ進展することはまさに「反省関係」の論理である。これによって、(1)でみたような「仮象」の消滅も明らかになるのである。

この点では、(1)でとりあげた「取得法則の転回」論もまた本質と現象との相互関係であり、自己自身への「反省」と「自己転回」(ヘーゲル)の論理であるということができる。他人労働の取得が新たな、そしてより大きな他人労働の取得の条件になり前提となる。これはまさに「措定的反省」の論理である。

また、直接的生産過程と流過程という2つの契機の相互規定関係、さらに一般的流通と資本流通とのあいだの関係は、それぞれ互いに自立しながら関連しあうものであり、両者は「反省関係」にある¹⁴⁾ということが出来る。

(3)資本内部の諸規定の「同一性」「区別」「対立」

つぎに、ある種の円環運動をえがく主体としての資本は流動資本であり、資本そのものである。そのばあいに、ある特殊の姿態(商品や貨幣、生産諸条件の形)にとどまっているときの資本は固定(された)資本である。このような固定資本と流動資本の区別と相互関係になると、たんなる「反省関係」からすすんで「区別」「対立」の規定になってくる。

『要綱』における流動資本と固定資本の規定は、マルクスのプラン(S.187, 199)によれば「資本一般」の「特殊化」あるいは資本一般内部の「特殊性」であった。この箇所は、全体として資

本内部の「同一性」「区別」「対立」にそった内容になっている。

マルクスはまず、いまや資本が流通の主体であり、独自の流通をとおして自己同一性を保つ、そのようにみたととき資本は流動資本であるという。これにたいして、なんらかの特殊な形態に固定されたときに資本は固定資本である。これは、資本の「同一性」という規定に照らしてみれば、流動資本と固定資本の「区別」規定であり、流動資本・固定資本に関する第1の規定である。

「すべての局面を通過する主体としての資本、流通および生産の動的な統一、過程を進行する統一としての資本は流動資本である。みずからこれらの局面のそれぞれに束縛されているものとしての資本、自己の諸区別において措定されているものとしての資本は固定された資本であり、拘束された資本である。（中略）だから、流動資本と固定資本との区別だけでは、まず第1には、資本が過程の統一として現われるのか、それとも過程の特定の契機として現われるのかに応じてそれが受け取る形態規定として現われる。」（S.508）

「流動および固定という規定は、まず第1には、2つの規定のもとに——…2つの資本ではなく、同じ資本の異なった（*verschiedne*）形態上の諸規定として——措定された資本そのもの、すなわち1つには過程の統一として措定され、次には過程の特殊な局面として、統一としての自己からの区別としての資本そのもの、として措定された資本それ自体以外のなにものでもないということ、…」（S.508）。

このように、流動資本と固定資本の第1規定を与えたあとで、マルクスは、「流通が、全体としてみれば、三重に現われる」として、この「資本の流通における3つの異なる区別は流動資本と固定資本のあいだの3つの区別を生み出す」（S.559）という。

資本の流通の第1の区別は「総過程」としての流通とその中断であり、ここからは先の流動資本と固定資本の第1規定が与えられる。

流通の第2の区別は、「資本と労働能力のあいだの小流通」と、つぎの「大流通」との「区別」（S.555）であり、ここから、労働者の個人的消費に入る生産物（「必需品」）が流動資本として規定される。

流通の第3の区別は、「大流通」とよばれる「生産過程の外部での資本の運動」したがって「生産局面から歩み出る資本」と、「生産局面に含まれている資本」との「対立（*Gegensatz*）」であり、そこから「生産過程に固定され、そのなかで消費される資本」という固定資本の第3の区別（規定）が生じるとされる。

このように、「資本の総生産過程」は「本来的流過程」と「本来的生産過程」という2過程の総体性（*Totalität*）の運動であるが、それは労働時間と流通時間との統一であり、「自分自身のうちに復帰する1つの運動」（S.507）である。そこにおける新たな諸規定は、ヘーゲル論理学の「本質」の諸カテゴリーを援用して展開されている。¹⁵⁾

「同一性」と「区別」の規定については、以上のような資本一般の「特殊性」または「特殊化」を終えて、資本一般の「個別性」すなわち「貨幣としての資本」あるいは「資本と利潤等々」に移行したところでも、「生成した資本」と利潤としての剰余価値との関係においても¹⁶⁾いられている。

すなわち、「新たに生産された価値としての利潤を、前提された自己増殖する価値としての自

分から区別し、それを自己の価値増殖の尺度として措定したのちに、資本はふたたびこの分離を止揚し、資本としての自分と同一性において利潤を措定する」（S.620）。

④資本の諸規定における「質料」「形式」および「内容」

資本概念の生成においてみたように、資本の概念においては自己増殖する価値という形態規定こそが重要であるが、同時にそうした形態規定はそれに相応しいさまざまな素材や実体、内容をもつことが明らかにされた。これは、マルクスのプランによれば、資本の「一般性(1)(c)資本の諸要素、それが労働にたいしてもつ関係にしたがって分解されたもの（生産物、原料、労働用具）」（S.199）であった。これは、資本概念の展開による資本内部の諸規定の考察、あるいは資本一般の「特殊化」「特殊性」の分析においても生かされる。とくに、流動資本と固定資本の区別では、この区別はあくまで資本の形態規定上の区別であるが、それらの「素材的側面」すなわち原料、生産物あるいは労働手段といった「使用価値としての諸要素の区別が、同時に資本としての資本の区別として、つまり資本の形態規定において措定される」（S.571）。

「たんなる素材的側面からする資本の区分づけが、いまや資本の形態それ自体のうちに取り入れられ、資本を分化させるものとして現われている」（S.579）のである。

単純な労働過程の諸要素とそれらのあいだの相違は、資本の概念を確定する最初のところでは形態規定の外にあるものとして、いいかえればそれ自体として独立に考察されたが、叙述が進むにつれて資本の形態規定に取り入れられていく。これによって、たとえば労働手段に関する規定は大きな変化を受け取る。正確に言えば、労働手段の質が論理的に、また歴史的にも変革される。この結果が、固定資本としての機械装置とその経済学的な検討である。（S.570以下を参照）これは、資本としての「形態」に相応しい素材的「内容」を明らかにしていくところであるといえることができる。

「使用価値は、それ自身経済的範疇として、1つの役割を演じる。それがどこでこの役割を演じるかは展開そのものから明らかになる。」（S.530）

⑤資本の諸規定における「根拠」と「条件」

資本の内部の諸規定では、「根拠」としての「本質」、とくに先の「質料」や「内容」とは異なる、「根拠づけられるもの」と「根拠」の関係が分析されている。すなわち、ここでは、資本とそれが生み出す剰余価値（＝利潤）との関係が「根拠」と「根拠づけられるもの」との関係としてとらえられる。

「第3の項目 果実をもたらすものとしての資本。利子。利潤。（生産費用等々）／資本はいまでは、生産と流通との統一として措定されており、…自己を再生産する価値、したがってまた永続する価値として実現されているだけでなく、価値を生む価値としても実現されている。（中略）資本は、それによって根拠づけられたものとしての剰余価値にたいしては根拠として関わる。資本の運動は、自分を生産しながら、同時に、根拠づけられたものとしての自分の根拠として、剰余価値としての自分自身にたいしては前提された価値として、あるいは剰余価値にたいしては自分が生み出したものとして、関わるというところにある。」（S.619）

また、「根拠」と「条件」については、経済学批判のプランである資本—賃労働—近代的土地

所有の関係を「推論」形式でとらえ、「総体性としての有機的体制」が歴史的に総体性になることを指摘したところで、つぎのような形で使われている。

「地代をつくりだすものとしての資本は、その一般的で創造的な根拠である賃労働の生産にたちかえる。資本は流通からでてきて、労働を賃労働として措定する。このようにして自己を完成し、全体的なものとして展開すると、土地所有を自己の対立物であるとともに自己の条件でもあるものとして措定する。…」(S.202)

これは、資本と賃労働および近代的土地所有が、いわば互いに「根拠」となり「条件」となる関係にたつことによって、それぞれ1つの「事物」として現実にあることを示す表現である。

さらに、「根拠」と「条件」との関係についていえば、マルクスはけっして資本制経済をきれいな形でみていたわけではないので、資本制という「根拠」はその外部の諸「条件」によって制約されてあるものだ、と考えていた。

「資本の一般的概念を考察するところで重要なことは、資本が生産と価値増殖・実現とのこのような統一であるのは、直接的にはなくて、ただ、もろもろの条件、しかもすでに見受けられたように外的な諸条件に、結びつけられているような過程としてだけそうなのだということである。」(S.320)

「資本による絶対的剰余価値の創造は、流通の圏域が拡大されること、しかもたえず拡大されていくことを条件としている。…それゆえ、資本にもとづく生産の1つの条件は、…」(ibid.)。

このようにして、資本がみずからを「根拠」とし、さまざまな「条件」によって具体的なものになっているとき、資本は1つの「物象(事物あるいは事柄)」とよばれる。資本とは1つの「物象(事物あるいは事柄)」である。資本はある特有な生産諸関係の現われであり、その結果であるから、「物象化」はなによりも特定の「社会的連関の物象化」(S.93)である。ここにおいて、あらゆる人間的「活動の社会的性格は、…諸個人に対立して疎遠なもの、物象的なものとして現われる」。これにともなって、「人格と人格との社会的連関は物象と物象との1つの社会的関係行為に転化しており、人格的な力能は物象的な力能に転化している」(S.90)のである。そして、「貨幣において、交換価値が、すなわち諸交換価値としての諸商品のあらゆる連関が物(Ding)として現われるように、資本においては、諸交換価値をつくりだす活動すなわち労働のあらゆる規定が物として現われる」¹⁷⁾のである(S.177)。

このようにとらえられたとき、資本は、「本質」の論理だけでなく、これに重ねて「現象」の論理においてもとらえられているということができ¹⁸⁾る。

注

1) 拙稿「ヘーゲル論理学・有論『質』と『資本』の論理」(京大『経済論叢』第161巻第1号、1998年1月)と、そこでとりあげた先行研究を参照されたい。

とくに、貴重な先行研究の1つである内田弘「『経済学批判要綱』とヘーゲル『論理学』」(『中期マルクスの経済学批判』有斐閣、1985年、第3章)は、『要綱』貨幣章を『論理学』有論、資本章を『論理学』本質論に対応させている。しかし、内容では事実上、本稿でとりあげる「本質」篇の諸カテゴリーが『要綱』の全体にわたっていることを示している。

2) 念のため、ヘーゲル『大論理学』第2巻本質(Wesen, Essence)論の構成を示す。なお、本文で本質論という場合はこの『大論理学』第2巻全体の論理を指し、たんに「本質」というときはその中

の第1篇のカテゴリーを指すものとする。

第1篇 自分自身における反省（Reflexion, reflection）としての本質

第1章 仮象（Schein, illusory being）

A 本質的なものと非本質的なもの B 仮象 C 反省

第2章 本質性または反省諸規定（Reflexionsbestimmungen, determinations of reflection）

A 同一性 B 区別 C 矛盾

第3章 根拠（Grund, ground）

A 絶対的根拠 B 規定的根拠 C 条件

第2篇 現象（Erscheinung, appearance）

第1章 現存在 第2章 現象 第3章 本質的相関

第3篇 現実性（Wirklichkeit, actuality）

第1章 絶対者 第2章 現実性 第3章 絶対的相関

これに対して、『小論理学』（エンチクロペディー＝ヘーゲル哲学体系の第一部）の本質論は次のような構成になっている。

A 現存在の根拠としての本質

a 純粋な反省規定 b 現存在 c 物

B 現象

a 現象の世界 b 内容と形式 c 相関

C 現実性

a 実体性の相関 b 因果性の相関 c 交互作用

みられるように、「現存在」や「内容と形式」などの位置が異なっているが、本稿ではもっぱら『大論理学』をもとにして検討することにしたい。

使用テキストは、G. W. F. Hegel, *Wissenschaft der Logik, Werke* 6, Suhrkamp Verlag 1969, 邦訳は武市健人訳『大論理学 中巻』岩波書店、1966年、によった。以下、本文では邦訳書頁数のみを記す。参考にした英語表記は、A. V. Miller, *Hegel's Science of Logic*, Humanities Press International, Inc., NJ, 1969. による。

【要綱】のテキストは、MEGA, Bd. 1, Teil 1, 2, Dietz Verlag Berlin, 1976, 1981. 邦訳『マルクス資本論草稿集①②』大月書店、1981, 1993年。以下、MEGAのページ数のみを記す。

3) 以下、前掲拙稿による。

4) ヘーゲル本質論の問題点について、見田石介はつぎのように指摘している。

ヘーゲル自身は「有」自身の運動が「本質」に到ると考えているが、これは認識の過程と客観的な過程との混同にもとづいている。われわれは認識の過程と客観的な実在の過程の2つの過程を区別しなければならない。

また、ヘーゲル論理学「本質論は、本質と現象との関係とともに、…2つの本質の反省関係をもみている」。「現象」と「本質」は客観的な実在としてはいわば1つの事態であるが、「現象」から「本質」へ、「本質」から「現象」へというのは頭脳（認識）の運動である。ところが、その他にもう1つ、いわば1つのものなかで、いずれが本質あるいは非本質というのではなく、2つのものが客観的な反省関係にあるものがある。これは客観的な過程である。ところが、ヘーゲルは、「この両方をふくめた相互前提的な反省関係をおなじ1つの原理によって統一的・一般的にみようとする」。これがヘーゲル論理学の本質論の特徴である。だから、ヘーゲルでは両方のものが混同されて1つのものになってしまっている。（見田石介『ヘーゲル大論理学研究②』大月書店、44～45頁）

5) マルクスにおける「仮象」の使用法について、見田石介はつぎのようにのべている。「仮象ということばもマルクスはときどきつかっています。物神性がその1つ。社会関係が物化して、土地が地代を生むなどといった客観的な事態を仮象とっているようです。ですから、マルクスでも仮象とはわれわれが正しい認識をもちさえすれば消滅してしまうようなたんなる主観的な幻想といったことでは

- ないのです。」(見田, 前掲書, 31頁)
- 6) 「反省のところは, 第2巻でのいちばんの難所です。」(見田②94頁)「措定的反省, 外的反省, 規定的反省の関係は, 大きくは, 本質論全体における, 本質, 現象, 現実性に関係に相当するものであり, …有論での有, 無, 成の関係ともなり, さらには…同一, 区別, 対立…といった諸規定の関係でもある。ですから, この関係は本質論全体につうじる関係でもあり, 本質論全体がいまいった3つの反省関係をうちにふくんだ反省関係の全体でもある。」(同, 12頁)
- 7) この点は見田が随所で指摘し, 強調した点である。たとえば, 前掲書, 48~49, 156~158, 194頁以下などを参照。
- 8) 『要綱』自体の論理については, 拙稿『『経済学批判要綱』における資本制生産の総体把握の方法』(『阪南論集』第32巻第4号, 1997年3月, 所収)56~59頁を参照。
- 9) 内田, 前掲書, 197~199頁を参照。
- 10) つぎのようなヘーゲルの文言を参照されたい。「本質は無限の自己還帰として…区別された契機をつうじての運動であり, 絶対的な自己媒介である。／本質はまず第1に, 自己自身への単純な関係である。すなわち純粋な同一性である。」(ヘーゲル, 32頁)
- 11) 資本に固有な「対立」はさらに資本の「矛盾」へとすすまねばならない。
「資本概念の厳密な展開が必要である。それは資本概念が近代の経済学の基本概念だからである。関係の基本前提を鋭く把握することから, ブルジョアの生産のいっさいの矛盾が明らかにならなければならないし, またこの関係が自分自身をのりこえていくさいの限界も明らかにならなければならない。」(S.246)このほかにS.241, 249, 255にもそうした指摘があるが, 資本の矛盾の内容については, 注8)の拙稿を参照。
- 12) なおまた, 資本が一定の大きさの価値である, というだけでも充分ではないということに関わって, つぎのようにもいわれている。
「他方, 資本とは諸価値の生産のために用いられた諸価値の総額だといわれているが, それはとりもなおさず, 資本とは自分自身を再生産する交換価値だということにほかならない。しかし, 形式的には, 交換価値は単純流通においても再生産される。この説明では, なるほど形態がしっかりとつかまれ, それによって交換価値が出発点となつてはいるが, 内容にたいする関連(…)が欠落している。」(S.180)
- 13) 念のために付加すれば, そのあとでマルクスは, どの資本家も自分の労働者に節約を要求するが, 他の労働者には消費者として相対するから, 彼らを消費へ駆り立て, 新たな欲求を押しつける。この関係は「文明の本質的な1契機であり, 資本の現在の力もこのことを基礎としている」とも書いている。ただし, こうした関係は「資本と利潤」あるいは「諸資本の蓄積と競争を扱うところでも展開される」(S.210)とのべている。
- 14) マルクスは, 相互前提からさらにふみこんで, いわば一方的前提の論理としての「本源的(原始的)蓄積」論にすすめている。それが, 資本の発生史に関する示唆的な叙述であるが, このような一方的前提の論理はヘーゲルには欠けている。
- 15) なお, 資本の諸規定における「対立」から「矛盾」への展開については, 注11)を参照。
- 16) 内田弘, 前掲書, 268頁を参照。
- 17) 「物象」および「物象化」については, 「物象化」「矛盾」「人間発達」をマルクスにおける資本制経済把握の「三位一体」として理解した, 角田『生活様式の経済学』(青木書店, 1992年)第4章と, 同じテーマを『要綱』の叙述にそくして検討した, 注8)の拙稿62~73頁をそれぞれ参照していただきたい。
- 18) 本稿の続編として, 「ヘーゲル論理学『現象』『現実性』と『資本』の方法」(中村哲編『経済学批判要綱研究(仮)』青木書店, 2000年9月刊行)を予定している。